

令和4年度就職・採用活動に関する 調査結果（企業等）

令和4年10月

調査概要

調査目的

企業における採用活動の状況を把握し、今後の就職・採用活動の円滑な実施の検討に資すること。

調査主体

文部科学省（就職問題懇談会と協力して実施）

実施方法

対象：全国の企業より規模、地域、業種のバランスを考慮し抽出した企業に対しWEB調査

※毎年度8月1日時点の状況を確認（2020年度のみ9月1日時点を確認）

調査期間：2022年8月24日（水）～9月14日（水）

回答率

回答数：236件

回答社の属性

1. 従業員数

総計	①100名未満	②100名以上～ 300名未満	③300名以上～ 500名未満	④500名以上～ 1,000名未満	⑤1,000名以上～ 5,000名未満	⑥5,000名以上～ 10,000名未満	⑦10,000名以上
236	48	96	31	19	15	14	13
-	20.3%	40.7%	13.1%	8.1%	6.4%	5.9%	5.5%

2. 所在地

総計	①北海道・東北	②関東 (東京以外)	③東京	④中部・北陸	⑤近畿	⑥中国・四国	⑦九州・沖縄
236	25	34	59	47	23	22	26
-	10.8%	12.1%	23.7%	21.1%	13.0%	11.8%	7.5%

3. 業種

総計	建設業	製造業	電気・ガス・ 水道業	情報通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	教育・学習 支援業	医療、福祉	農業、林業、 漁業	サービス業 (左記以 外)	その他
236	39	109	4	21	10	26	5	1	6	1	4	1	7	2
-	16.5%	46.2%	1.7%	8.9%	4.2%	11.0%	2.1%	0.4%	2.5%	0.4%	1.7%	0.4%	3.0%	0.8%

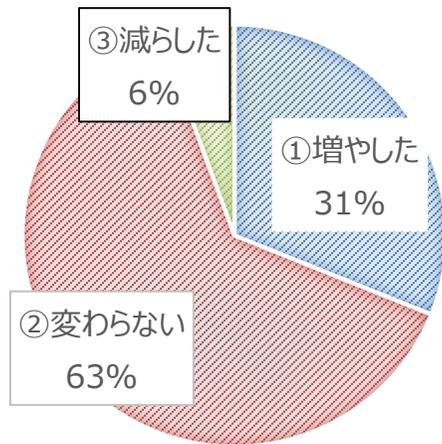
本年度（2021年度）の採用活動状況

<採用活動を実施した企業>

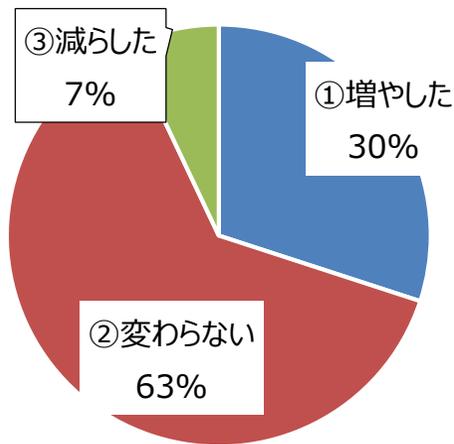
活動年度	活動実施率		
	企業全体	大企業	中小企業
2022年度（N=236）	90.3%	97.8%	85.4%
2021年度（N=684）	90.9%	97.4%	86.7%
2020年度（N=274）	94.5%	91.3%	97.0%

<採用予定者数の増減（対前年度）>

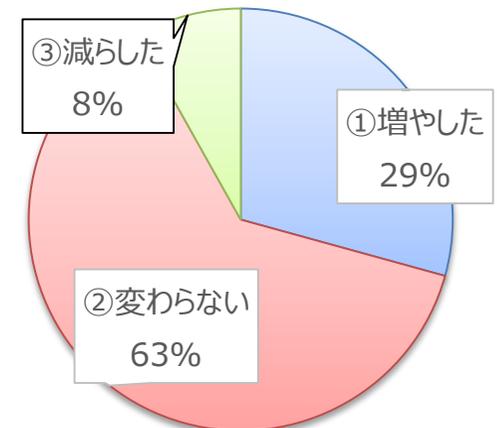
<大企業（N=90）>



<企業全体（N=213）>



<中小企業（N=123）>

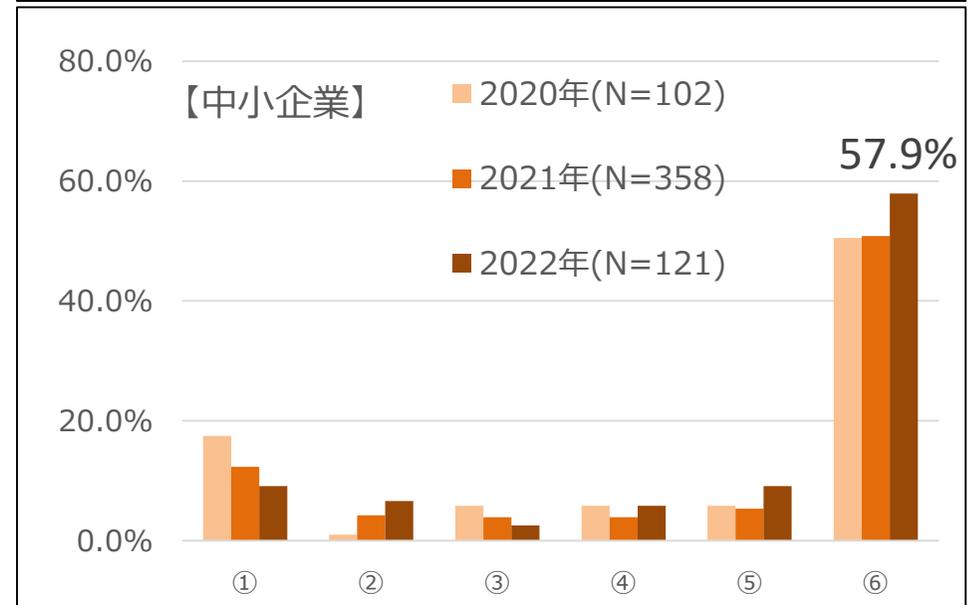
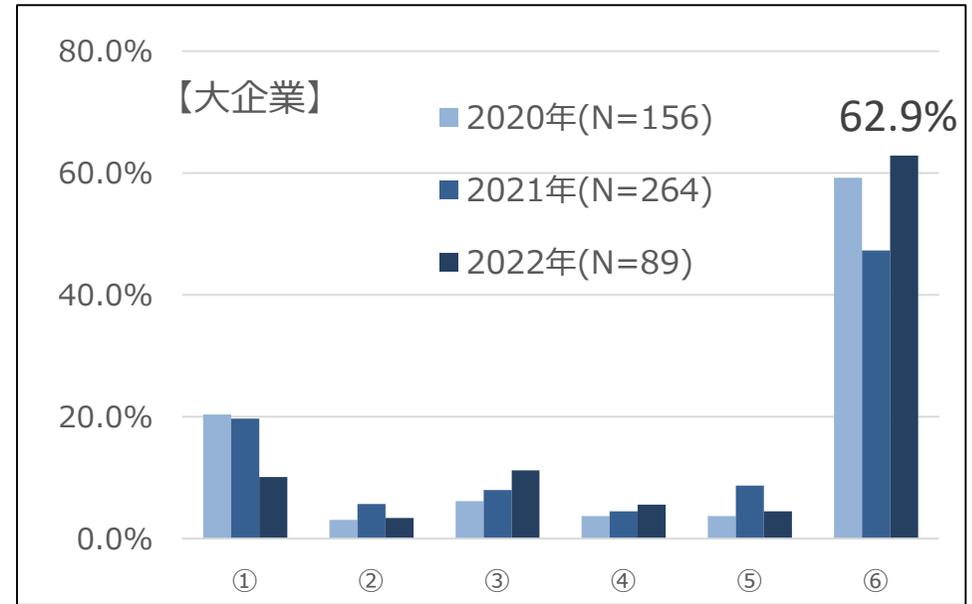
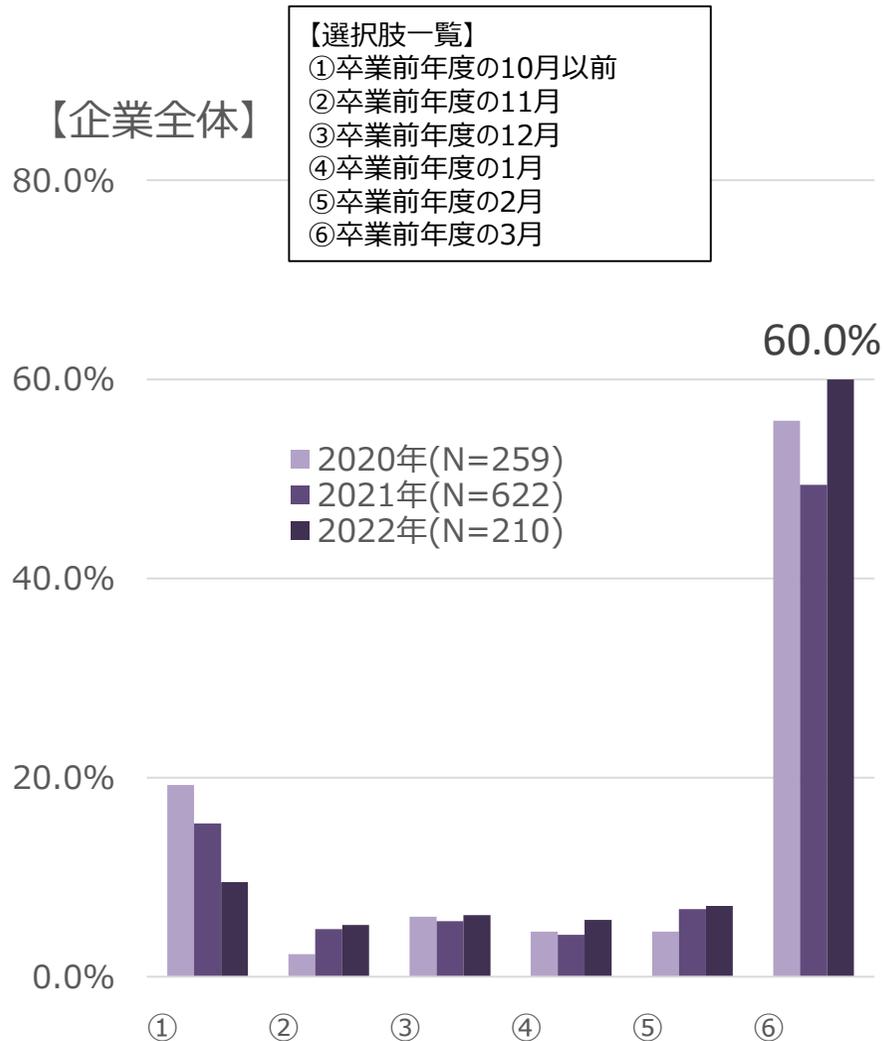


※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした。

広報活動開始時期

<ポイント>

・広報活動を3月開始とする企業が最も多い

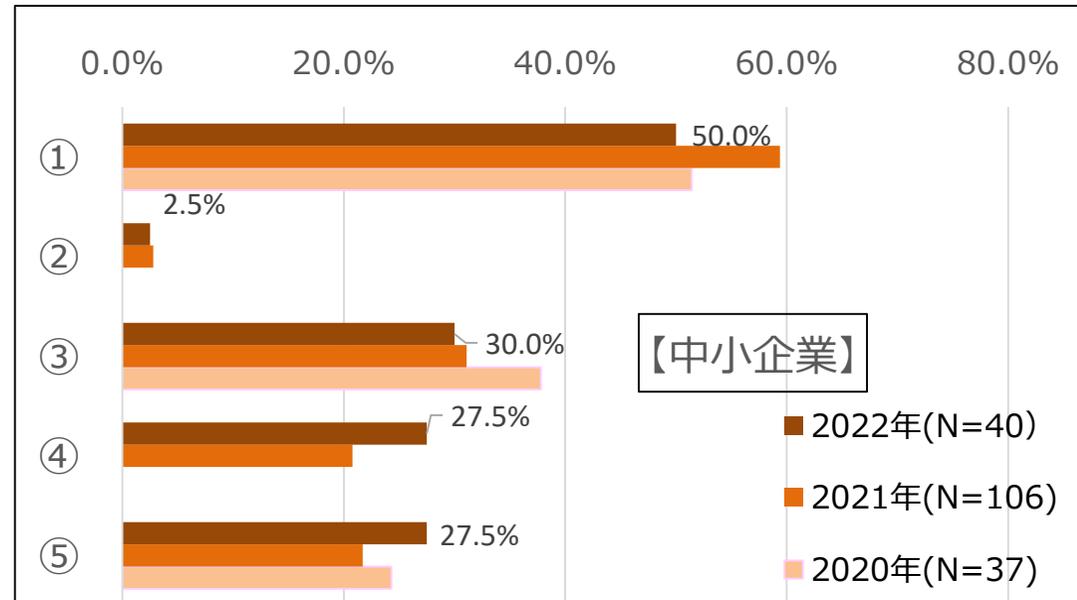
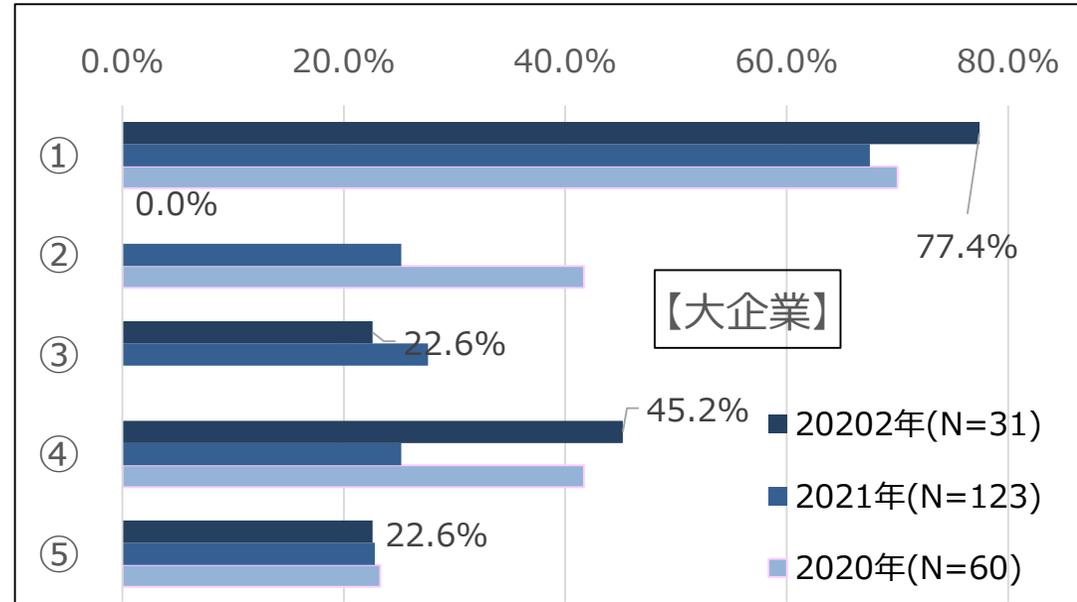
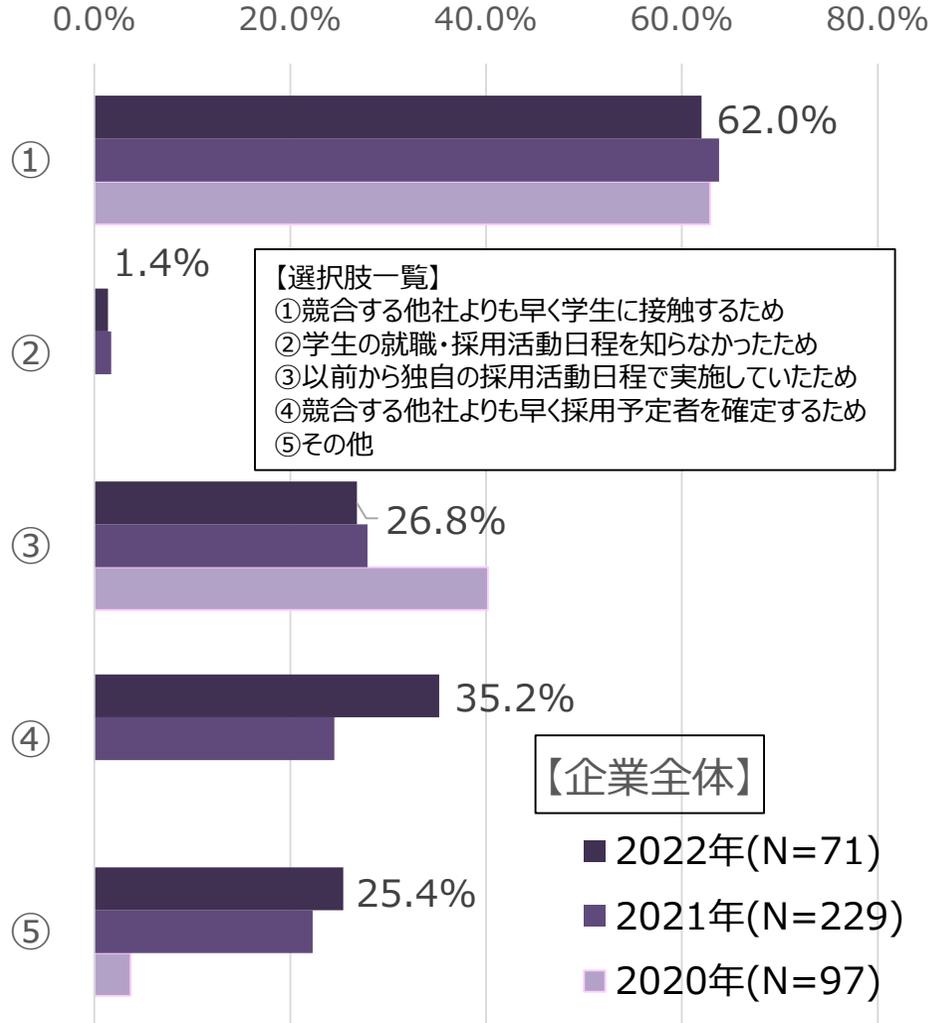


※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした。

広報活動を3月より前にした理由

<ポイント>

・40.0%の企業が3月より前に広報活動をしているが、他社より早く学生に接触したいという理由が最も高い。



※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした。

採用選考活動開始時期

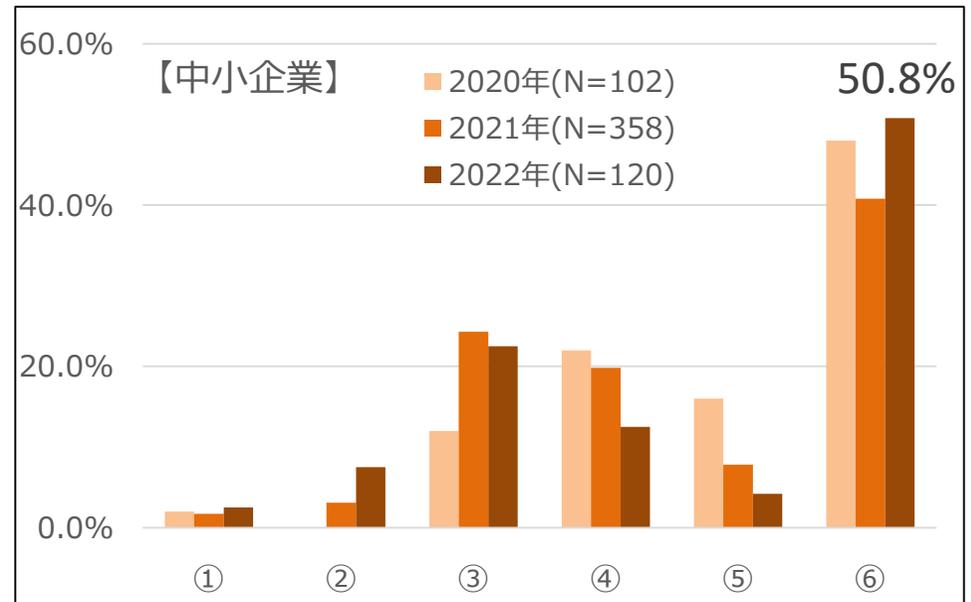
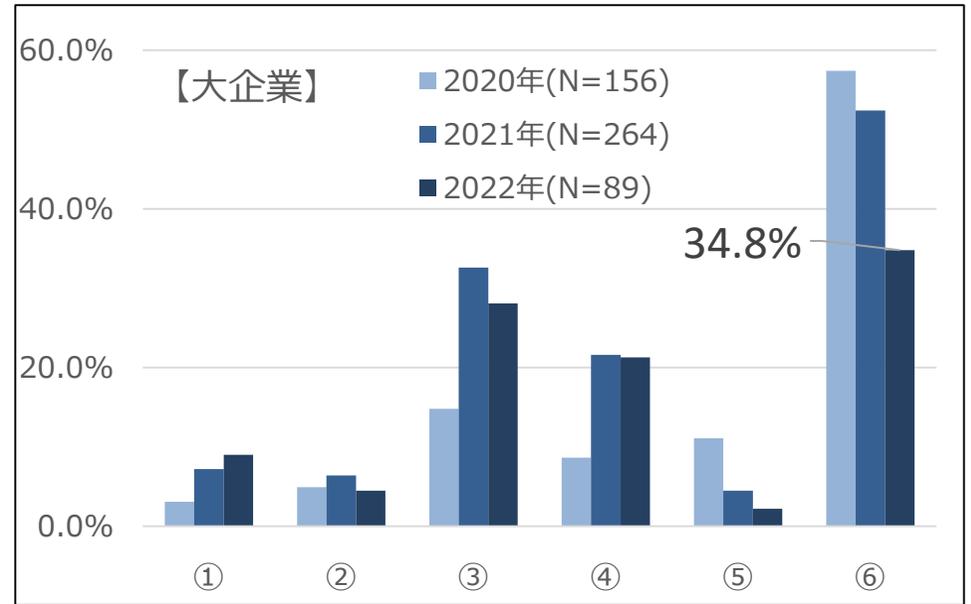
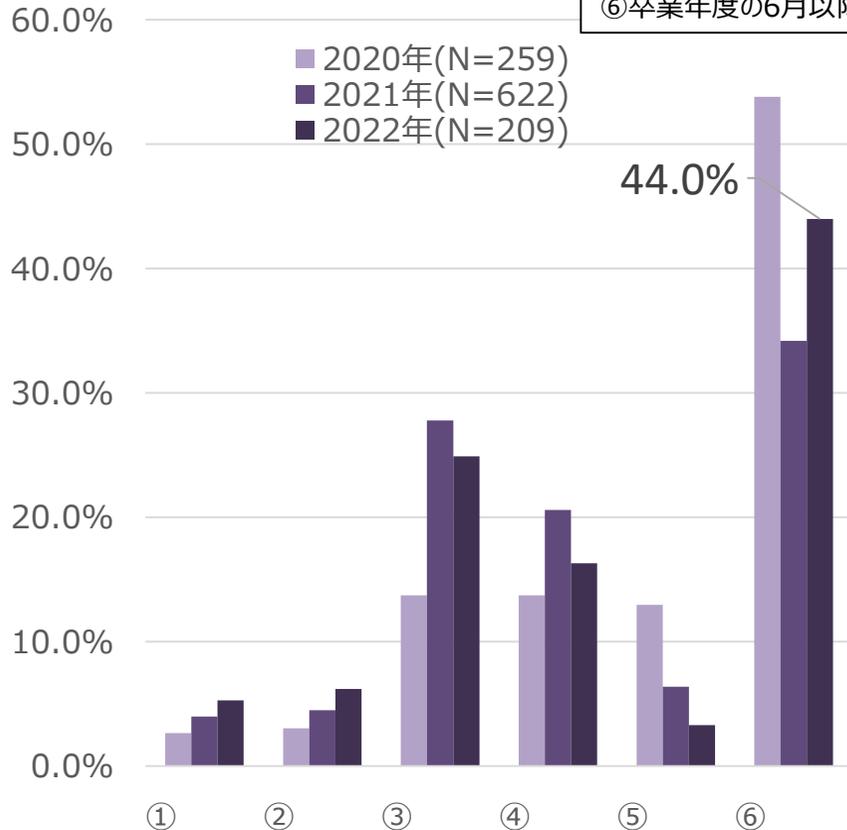
<ポイント>

- ・6月以降に採用選考活動を開始とする企業が最も多い

【選択肢一覧】

- ①卒業前年度の1月以前
- ②卒業前年度の2月
- ③卒業前年度の3月
- ④卒業年度の4月
- ⑤卒業年度の5月
- ⑥卒業年度の6月以降

【企業全体】

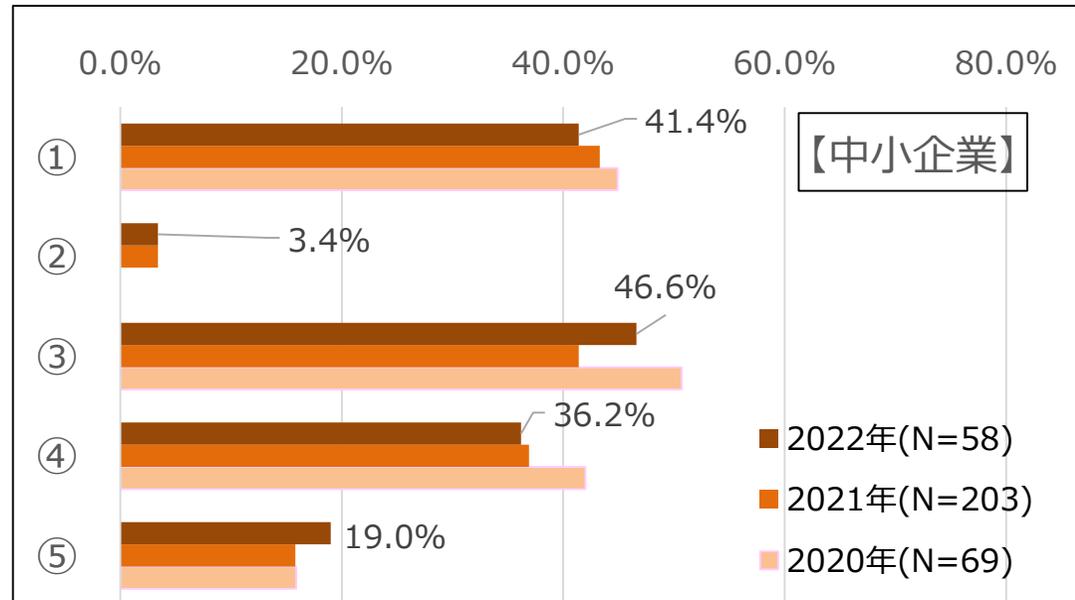
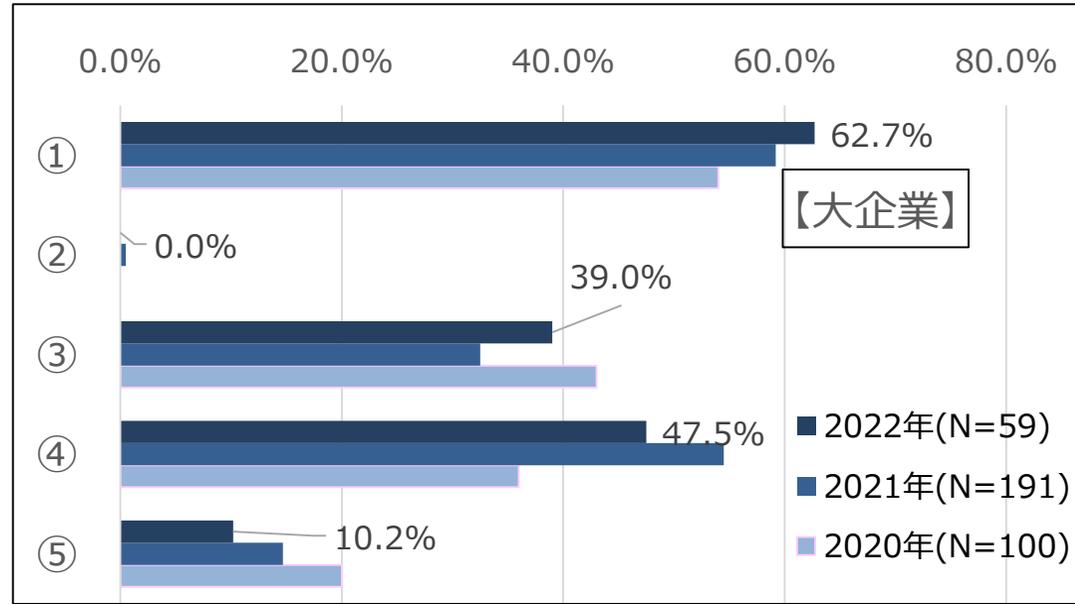
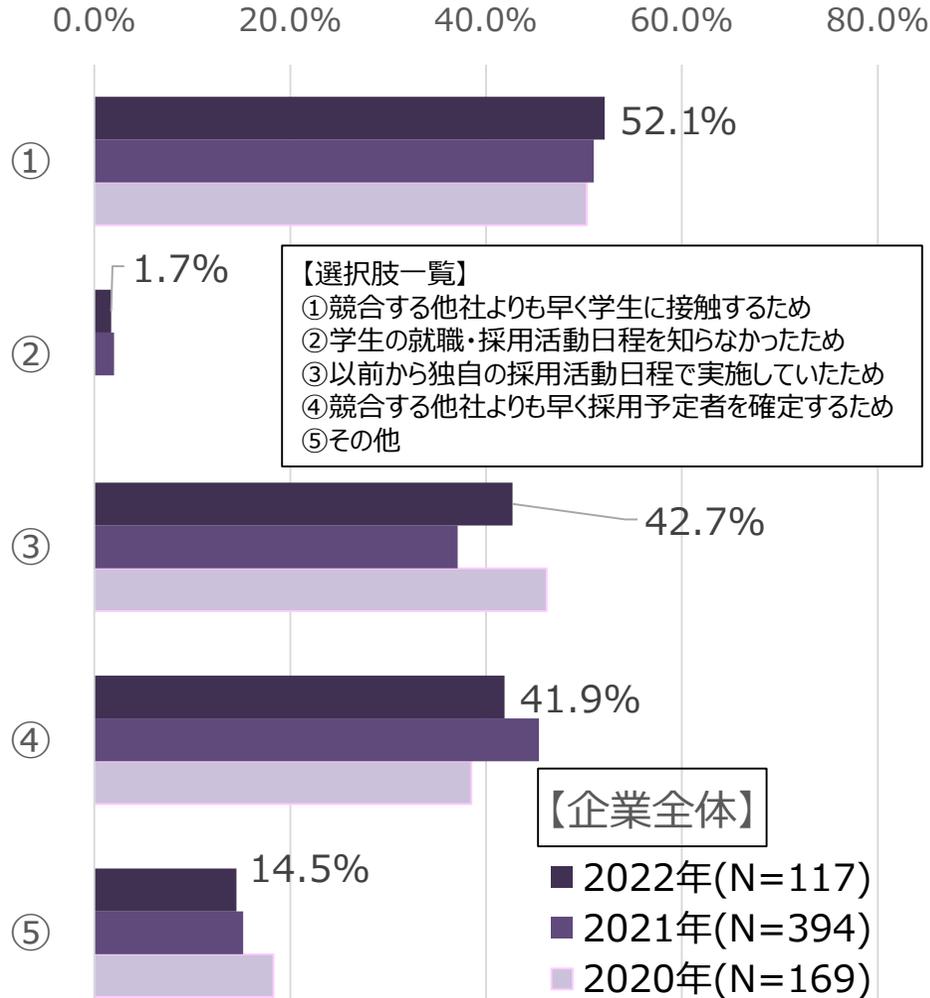


※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした。

採用選考活動を6月より前にした理由

<ポイント>

・56.0%の企業が6月より前に採用選考活動をしているが、他社より早く学生に接触したいという理由の割合が高い。



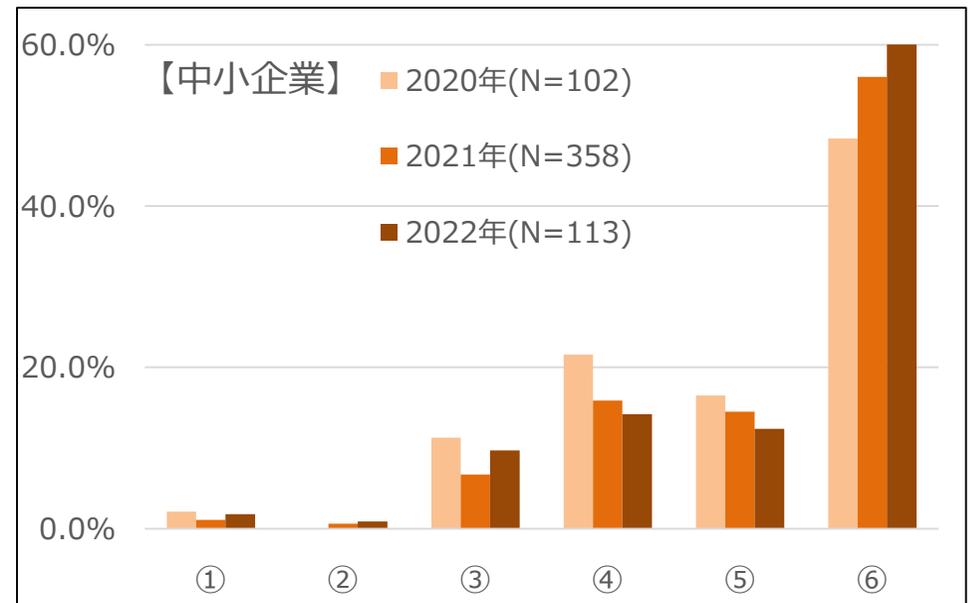
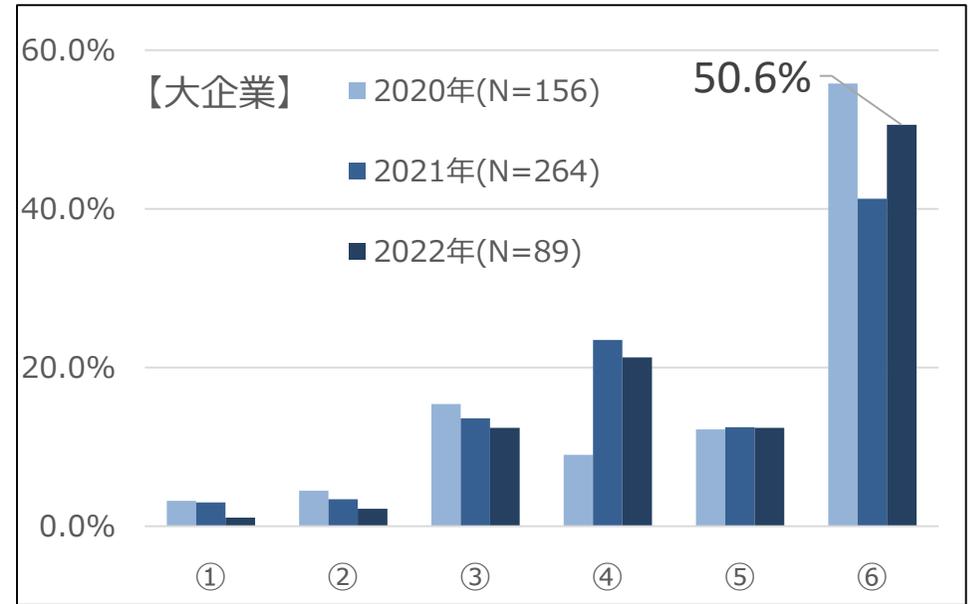
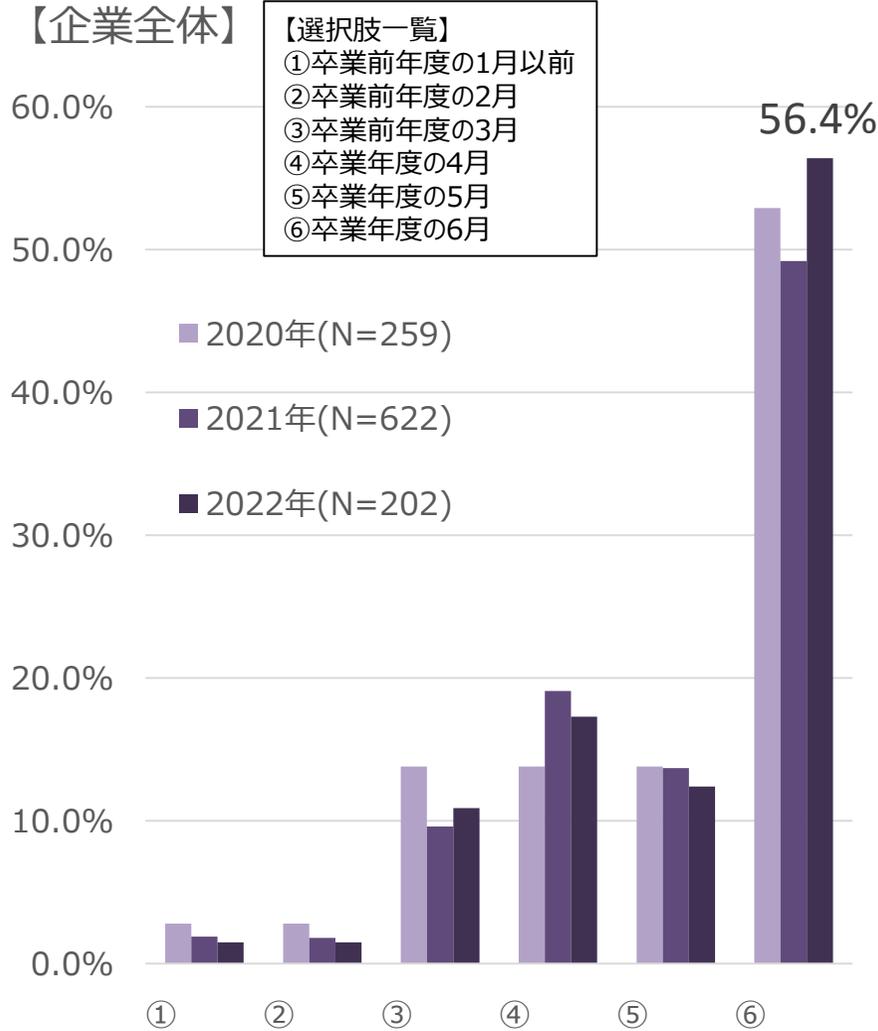
※該当する理由を全て選択

※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした。

内々定を出し始めた時期

<ポイント>

- ・6月以降に内々定を出し始める企業が最も多い

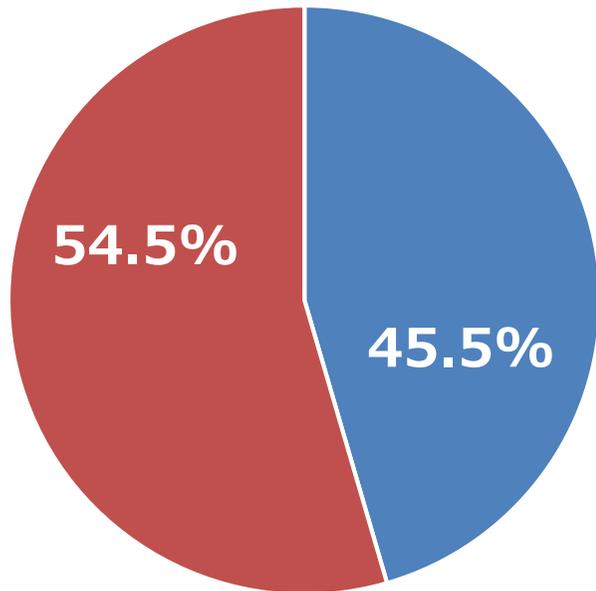


※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした。

採用予定者数の確保状況（8月1日時点）

<企業全体（N=209）>

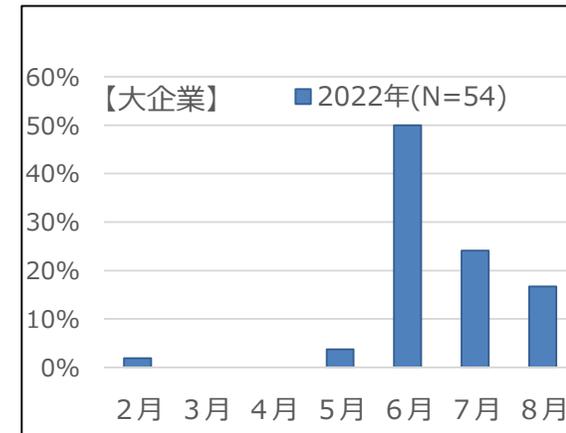
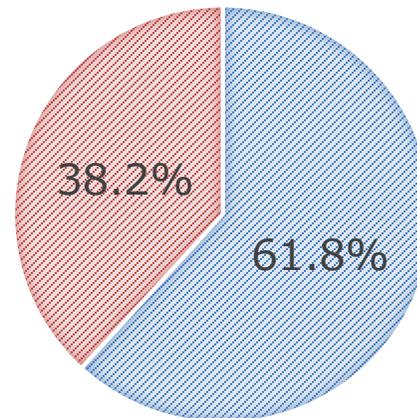
45.5%が「おおむね確保できた」と回答



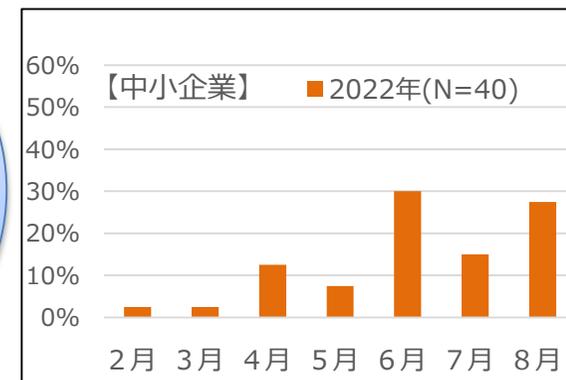
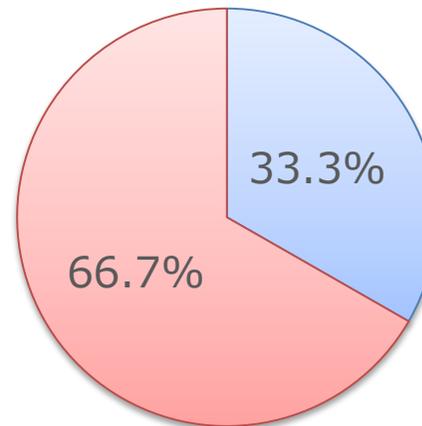
■ ①概ね確保できた
■ ②まだ確保できていない

<大企業(N=89)> 「おおむね確保できた」との回答は61.8%

■ ①概ね確保できた ■ ②まだ確保できていない



<中小企業(N=120)> 「おおむね確保できた」との回答は33.3%



■ ①概ね確保できた ■ ②まだ確保できていない

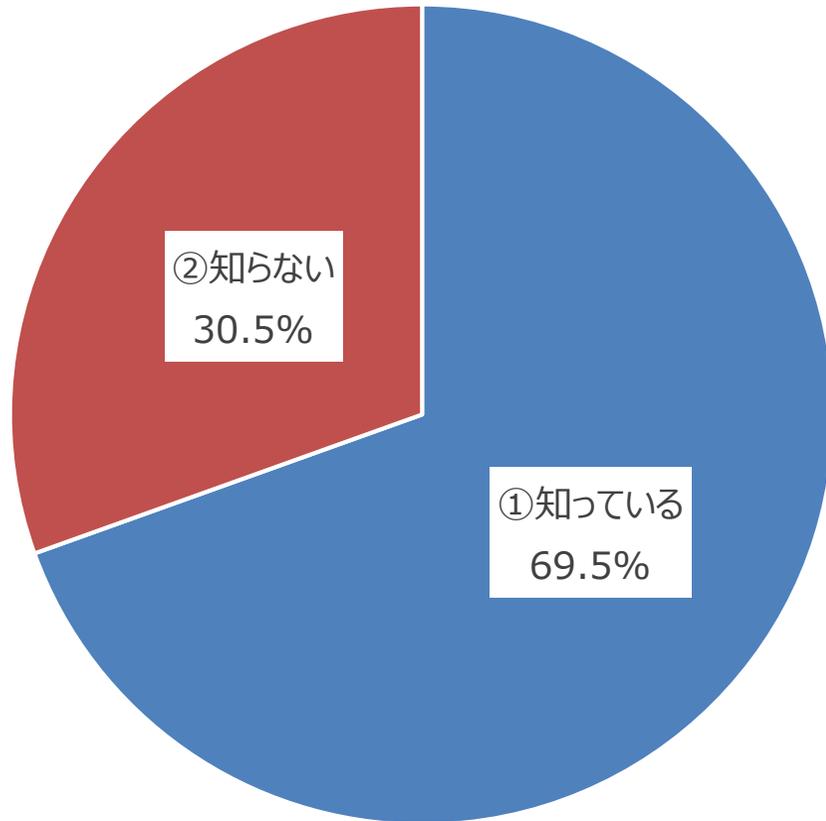
【参考】旧年度

2020年9月1日時点		2021年8月1日時点	
回答数	確保状況	回答数	確保状況
企業全体(N=259)	68.6%	企業全体(N=621)	41.2%
大企業(N=156)	77.7%	大企業(N=264)	49.6%
中小企業(N=102)	54.5%	中小企業(N=357)	35.0%

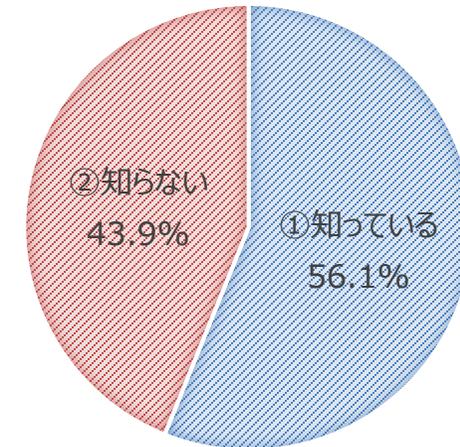
来年度の就職・採用活動日程について

<問 来年度の就職・採用活動の日程について知っていますか。>

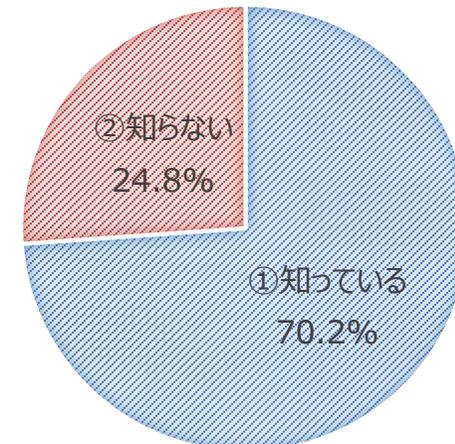
2022年度(N=203)



2021年度(N=620)



2020年度(N=282)

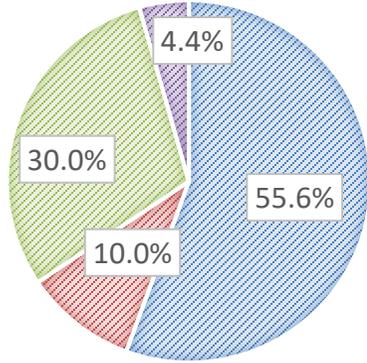


今後の就職・採用活動のルールについて

<問 就職・採用活動の日程について、何らかのルールは必要だと思いますか。>

<大企業 (N=90) >

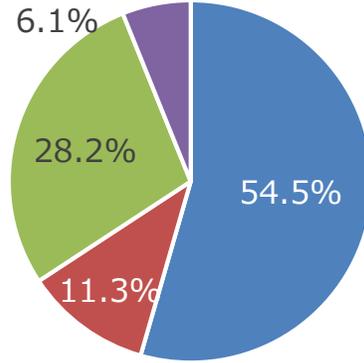
55.6%が「必要」と回答



①必要 ②不要
③わからない 未回答

<企業全体 (N=213) >

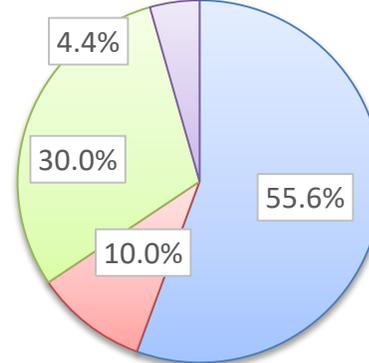
54.5%が「必要」と回答



①必要 ②不要
③わからない 未回答

<中小企業 (N=123) >

53.7%が「必要」と回答



①必要 ②不要
③わからない 未回答

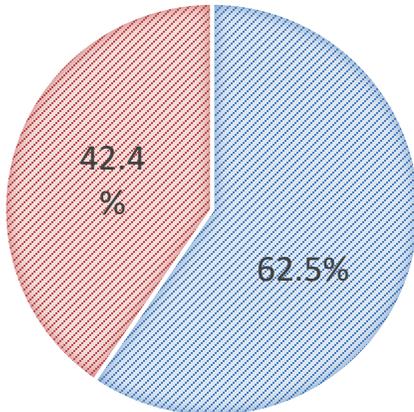
2021年	
回答数	必要
企業全体(N=622)	55.9%
大企業(N=264)	61.0%
中小企業(N=358)	52.2%

2020年	
回答数	必要
企業全体(N=282)	59.9%
大企業(N=167)	62.9%
中小企業(N=115)	55.7%

<問 就職・採用活動の日程が必要であるとすると、現在の就職・採用活動の日程に賛成ですか。>

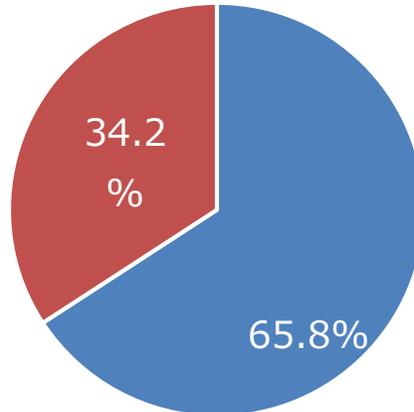
<大企業 (N=80) >

62.5%が「賛成」と回答



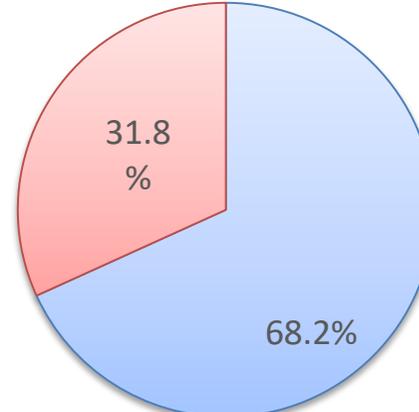
<企業全体 (N=190) >

65.8%が「賛成」と回答



<中小企業 (N=110) >

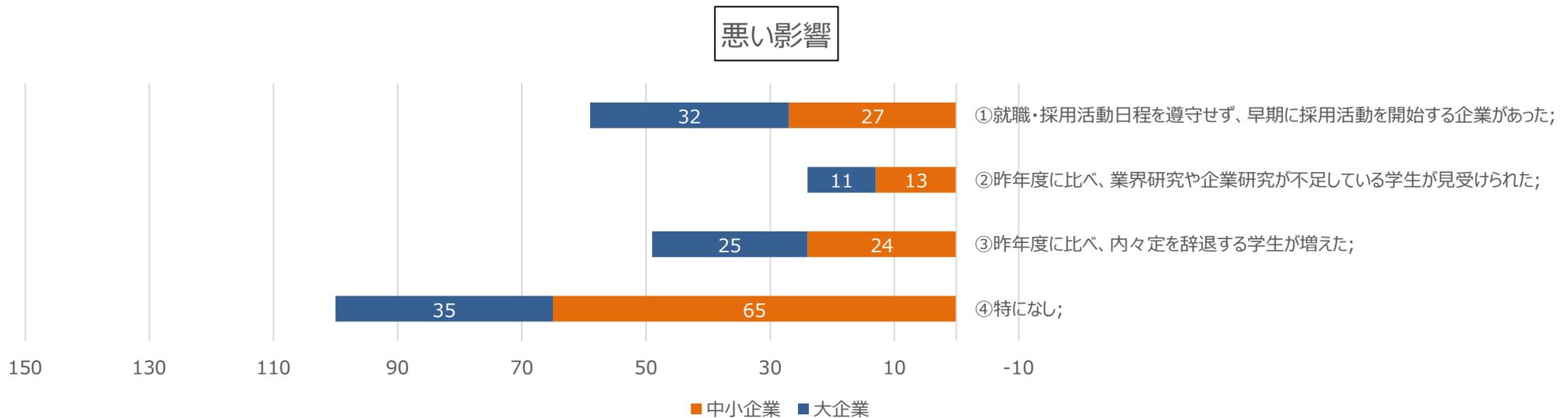
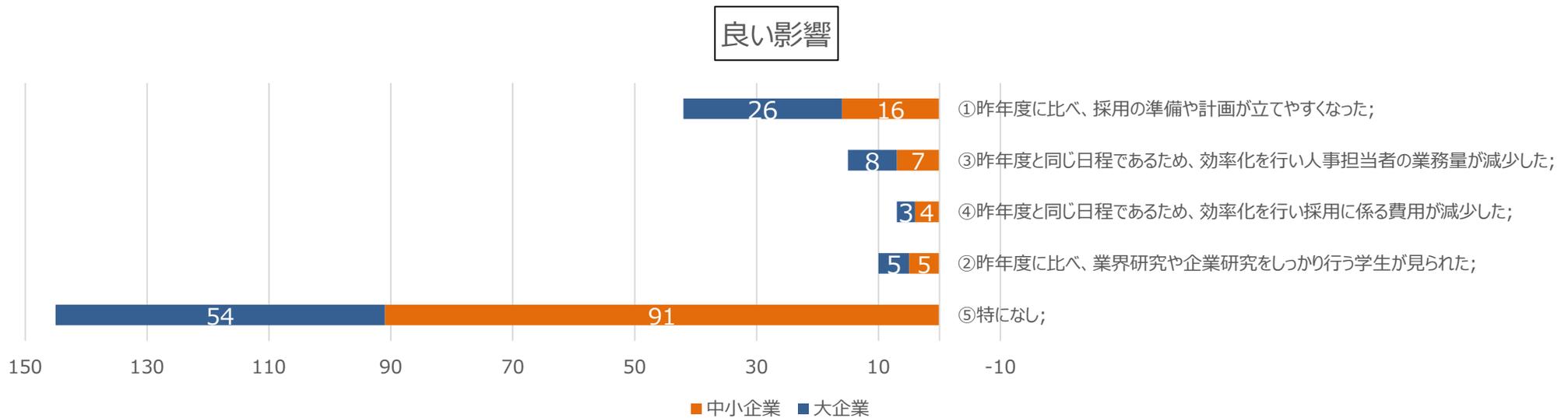
68.2%が「賛成」と回答



2021年	
回答数	賛成
企業全体(N=343)	57.6%
大企業(N=158)	59.5%
中小企業(N=185)	61.1%

2020年	
回答数	賛成
企業全体(N=169)	72.8%
大企業(N=105)	75.2%
中小企業(N=64)	68.8%

就職・採用活動日程が設定されていることの影響

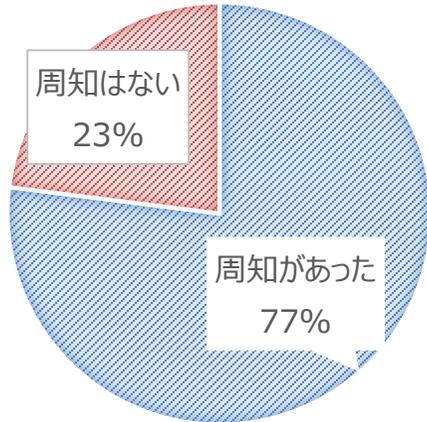


※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした。

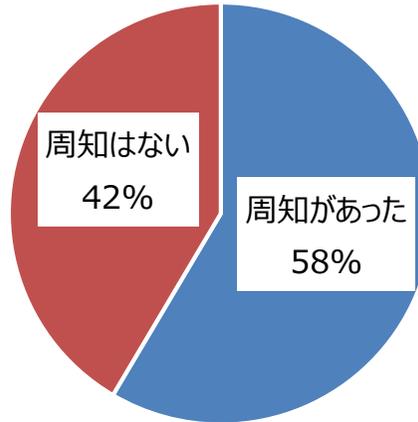
来年度以降インターンシップの計画

<「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」の周知状況>

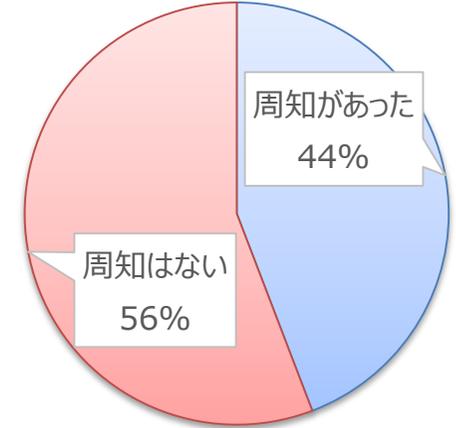
<大企業 (N=87) >



<企業全体 (N=200) >



<中小企業 (N=113) >



<タイプ3のインターンシップの実施予定>



※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした。